

電子自治体推進に係る 国及び県の動向

第1回加東市電子自治体推進計画
策定委員会
平成28年10月28日

1

私たちをとりまく状況

インターネットの普及と様々な技術革新により、情報通信技術は急速に発展

- ・クラウドによるサービスの拡大、SNSやスマートフォンの普及
- ・市民生活の多くの場面でICTを活用する機会が増加

人口減少社会が現実のものとなり、社会を取り巻く様々な課題も山積している

- ・少子高齢化の進展
- ・待機児童の増加
- ・貧困と格差の増大
- ・自然災害の激甚化
- ・社会インフラ基盤の老朽化
- ・国際競争の激化
- ・厳しい財政・経済状況

2

国の動向

平成25年6月14日閣議決定、平成28年5月20日全改定版閣議決定

『世界最先端IT国家創造宣言』

“公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられるように、国民利用者の視点に立った電子行政サービスの実現と行政改革への貢献”

“より便利で利用者負担の少ない行政サービスの提供を、災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築と、徹底したコストカット及び効率的な行政運営を行いつつ実現する”

3

国の動向

平成25年5月31日法律第27号、最終改正平成28年6月3日法律第63号

『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』

いわゆる “マイナンバー法”

地方公共団体に対しては、これに適切に対応した情報システムの整備や活用が求められている



4

国の動向

平成26年3月24日 総務省自治行政局地域情報政策室

『電子自治体の取り組みを加速するための10の指針』

■番号制度導入に併せた自治体クラウド導入の取組み加速

【指針1】番号制度の導入に併せた自治体クラウドの導入

【指針2】大規模な地方公共団体における既存システムのオープン化・クラウド化等の徹底

【指針3】都道府県による域内市区町村の自治体クラウドの取組み加速

【指針4】地域の実情に応じた自治体クラウド実施体制の選択及び自治体クラウド導入を見据えた人材育成・確保

【指針5】パッケージシステムの機能等と照合した業務フローの棚卸し・業務標準化によるシステムカスタマイズの抑制

【指針6】明確なSLAの締結、中間標準レイアウトの活用等による最適な調達手法の検討

■ICT利活用による住民利便性の向上

【指針7】オープンデータの推進に向けて、地方公共団体が保有するデータに対するニーズの精査及び推進体制の整備

【指針8】ICT利活用による更なる住民満足度向上の実現

■電子自治体推進のための体制整備

【指針9】CISO機能の明確化等、情報セキュリティに関する人材・体制の強化

【指針10】チェックリストを活用した強力なPDCAの構築



5

兵庫県の動向

過去3次にわたり情報化戦略を策定し、各種施策を実施

- ・ひょうごIT戦略(2001-2003)
- ・ひょうごIT新戦略(2004-2006)
- ・ひょうご情報交流戦略(2007-2009)

【主な成果】

- ・兵庫情報ハイウェイ
 - 2002年から運用。2回の更新を経て、1.8Gbps～10Gbpsに増強
- ・フェニックス防災システム機能強化
 - Lアラート連携、災害対応支援システム、津波監視カメラ配備等
- ・行政手続きのオンライン化
 - 兵庫県電子自治体推進協議会（加東市も参加）



6

兵庫県の動向

『ひょうごICT戦略』(2015～2017)

【6つの戦略】

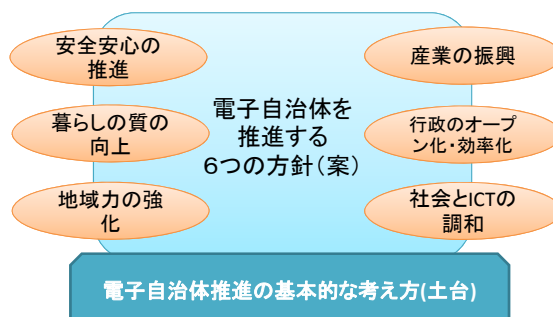
- 戦略1: 安全安心の推進(安全な県土空間、医療・福祉)
- 戦略2: 暮らしの質の向上(教育、エネルギー、まちづくり)
- 戦略3: 地域力の強化(多自然地域活性化、社会参加促進)
- 戦略4: 産業の振興(次世代人材育成、次世代産業育成)
- 戦略5: 行政のオープン化・効率化(ワークスタイルの変革、行政ICT化)
- 戦略6: 社会とICTの調和(ICTリスク対応向上、ICT能力向上)

県が今後実施すべき情報化のガイドラインとし、県民や企業、市町に対して、県の情報政策の基本方向を示す

7

これらを踏まえて...

『加東市電子自治体推進計画』



【案】

県の情報政策の基本方向と整合性をとりつつ、加東市独自の考え・施策を盛り込む

8